

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	会費収入	8,630,000	8,630,787	△787	
	分担金収入	0	651,293	△651,293	
	寄附金収入	3,000,000	3,017,222	△17,222	
	経常経費補助金収入	59,500,000	58,199,713	1,300,287	
	受託金収入	76,488,000	74,959,253	1,528,747	
	貸付事業収入	1,331,000	0	1,331,000	
	事業収入	5,622,000	4,434,585	1,187,415	
	負担金収入	17,589,000	17,382,792	206,208	
	介護保険事業収入	93,424,000	91,777,387	1,646,613	
	就労支援事業収入	2,642,000	2,489,232	152,768	
	障害福祉サービス等事業収入	37,259,000	34,733,480	2,525,520	
	受取利息配当金収入	124,000	207,968	△83,968	
	その他の収入	8,932,000	8,728,629	203,371	
	事業活動収入計(1)	314,541,000	305,212,341	9,328,659	
	事業活動による支出	人件費支出	255,729,000	248,705,690	7,023,310
		事業費支出	31,147,000	28,289,385	2,857,615
事務費支出		39,226,000	35,195,154	4,030,846	
就労支援事業支出		2,652,000	2,548,282	103,718	
貸付事業支出		1,188,000	0	1,188,000	
分担金支出		83,000	22,604	60,396	
助成金支出		6,204,000	6,189,005	14,995	
負担金支出		8,764,000	8,625,803	138,197	
その他の支出		0	540	△540	
事業活動支出計(2)	344,993,000	329,576,463	15,416,537		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△30,452,000	△24,364,122	△6,087,878	
施設整備等による収入	固定資産売却収入	30,000	30,000	0	
	施設整備等収入計(4)	30,000	30,000	0	
	固定資産取得支出	110,000	117,319	△7,319	
	施設整備等支出計(5)	110,000	117,319	△7,319	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△80,000	△87,319	7,319	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	18,427,000	16,425,716	2,001,284	
	その他の活動による収入	14,198,000	14,197,052	948	
	その他の活動収入計(7)	32,625,000	30,622,768	2,002,232	
	積立資産支出	139,000	138,783	217	
	その他の活動による支出	6,472,000	6,447,887	24,113	
その他の活動支出計(8)		6,611,000	6,586,670	24,330	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		26,014,000	24,036,098	1,977,902	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,518,000	△415,343	△4,102,657	
前期末支払資金残高(12)		65,404,000	65,404,551	△551	
当期末支払資金残高(11)+(12)		60,886,000	64,989,208	△4,103,208	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	会費収益	8,630,787	8,891,534	△260,747	
		分担金収益	651,293	17,476	633,817	
		寄附金収益	3,017,222	17,746,585	△14,729,363	
		経常経費補助金収益	58,199,713	57,791,852	407,861	
		受託金収益	74,959,253	80,578,772	△5,619,519	
	益		事業収益	4,434,585	4,789,014	△354,429
			負担金収益	17,382,792	9,513,496	7,869,296
			介護保険事業収益	91,777,387	92,334,333	△556,946
			就労支援事業収益	2,489,232	3,358,159	△868,927
			障害福祉サービス等事業収益	34,733,480	35,984,845	△1,251,365
		サービス活動収益計(1)	296,275,744	311,006,066	△14,730,322	
	費		人件費	242,781,068	224,026,538	18,754,530
			事業費	28,289,385	31,723,719	△3,434,334
			事務費	35,131,454	32,127,818	3,003,636
		就労支援事業費用	2,611,982	3,469,809	△857,827	
用			分担金費用	22,604	17,000	5,604
			助成金費用	6,189,005	6,403,514	△214,509
			負担金費用	8,625,803	8,679,676	△53,873
			減価償却費	1,631,212	2,565,245	△934,033
			国庫補助金等特別積立金取崩額	△95,357	△465,512	370,155
			サービス活動費用計(2)	325,187,156	308,547,807	16,639,349
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△28,911,412	2,458,259	△31,369,671		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	207,968	116,227	91,741	
		その他のサービス活動外収益	8,728,629	2,264,230	6,464,399	
		サービス活動外収益計(4)	8,936,597	2,380,457	6,556,140	
	費		その他のサービス活動外費用	540	0	540
			サービス活動外費用計(5)	540	0	540
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,936,057	2,380,457	6,555,600		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△19,975,355	4,838,716	△24,814,071		
特別増減の部	収	施設整備等寄附金収益	0	1,600,000	△1,600,000	
	益		固定資産売却益	29,999	29,998	1
			その他の特別収益	799,608	799,608	0
			特別収益計(8)	829,607	2,429,606	△1,599,999
	費用	固定資産売却損・処分損	8,659	12	8,647	
	特別費用計(9)	8,659	12	8,647		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	820,948	2,429,594	△1,608,646		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△19,154,407	7,268,310	△26,422,717		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	60,153,290	60,885,221	△731,931	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	40,998,883	68,153,531	△27,154,648	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		基金取崩額(15)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)	16,425,716	2,000,000	14,425,716	
		その他の積立金積立額(17)	138,783	10,000,241	△9,861,458	
		次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	57,285,816	60,153,290	△2,867,474	

法人単位貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	110,809,983	97,524,588	57,347,810	42,630,787	14,717,023
現金預金	53,244,762	51,562,258	44,361,339	20,498,689	23,862,650
事業未収金	40,490,162	45,752,366	1,192,158	11,588,000	△10,395,842
未収金	17,019,812	209,964	267,278	33,348	233,930
未収補助金	55,247	0	11,527,035	10,510,750	1,016,285
固定資産	186,152,625	210,911,668	48,865,750	55,806,657	△6,940,907
基本財産	1,000,000	1,000,000	48,865,750	55,806,657	△6,940,907
定期預金	1,000,000	1,000,000	106,213,560	98,437,444	7,776,116
その他の固定資産	185,152,625	209,911,668			
機械及び装置	1,190,360	1,866,194	1,000,000	1,000,000	0
車輦運搬具	1,878,541	2,637,856	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	206,732	294,136	208,501	303,858	△95,357
権利	232,440	232,440	208,501	303,858	△95,357
長期貸付金	143,000	143,000	132,254,731	148,541,664	△16,286,933
退職給付当資産	48,865,750	55,806,657	5,932,349	11,152,692	△5,220,343
退職手当積立資産	5,932,349	11,152,692	65,041,393	74,902,836	△9,861,443
地域福祉推進事業積立資産	65,041,393	74,902,836	23,000,000	23,000,000	0
経営安定化積立資産	23,000,000	23,000,000	38,280,989	39,486,136	△1,205,147
備品等購入積立資産	38,280,989	39,486,136	57,285,816	60,153,290	△2,867,474
リース料金預け金	381,071	389,721	57,285,816	60,153,290	△2,867,474
			△19,154,407	7,268,310	△26,422,717
			純資産の部		
			基本金	1,000,000	0
			基本金	1,000,000	0
			国庫補助金等特別積立金	208,501	△95,357
			国庫補助金等特別積立金	208,501	△95,357
			その他の積立金	132,254,731	△16,286,933
			退職手当積立金	5,932,349	△5,220,343
			地域福祉推進事業積立金	65,041,393	△9,861,443
			経営安定化積立金	23,000,000	0
			備品等購入積立金	38,280,989	△1,205,147
			次期繰越活動増減差額	57,285,816	△2,867,474
			次期繰越活動増減差額	57,285,816	△2,867,474
			(うち当期活動増減差額)	△19,154,407	△26,422,717
			純資産の部合計	190,749,048	△19,249,764
資産の部合計	296,962,608	308,436,256	296,962,608	308,436,256	△11,473,648
負債及び純資産の部合計					
			負債の部合計	98,437,444	7,776,116
			負債及び純資産の部合計	98,437,444	7,776,116

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

消費税算出を簡易課税から本則課税へ移行

4. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類

（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表

（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表
(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア. 法人・地域福祉推進事業拠点区分 (社会福祉事業)
- 「法人運営事業」
 - 「小地域福祉活動推進・支援事業」
 - 「相談・生活支援事業」
 - 「権利擁護事業」
 - 「生活困窮者支援事業」
 - 「交流・ふれあい事業」
 - 「ボランティア・市民活動推進事業」
 - 「共同募金配分金事業」
- イ. 居宅介護等事業拠点区分 (社会福祉事業)
- 「居宅介護支援事業」
 - 「訪問介護事業」
 - 「西部デイサービス事業」
- ウ. 障害者福祉サービス事業拠点区分 (社会福祉事業)
- 「障害者相談支援事業」
 - 「就労継続支援 B 型事業」
 - 「日中一時支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日本財団の福祉車両助成金により取得した車両及び長野県の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金により取得した空調機について減価償却を行ったことに伴い、国庫補助金等特別積立金 95,357 円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	10,266,539	9,076,179	1,190,360
車輛運搬具	54,023,970	52,145,429	1,878,541
器具及び備品	1,951,753	1,745,021	206,732
無形固定資産	3,196,440	2,964,000	232,440
合計	69,438,702	65,930,629	3,508,073

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価
第184利付国債	11,280,989	11,000,000
合計	11,280,989	11,000,000

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 長野県民間社会福祉従事者退職年金共済事業会計に年金資産13,547,628円がある。

(2) 未経過リース料として8,284,485円がある。

社 会 福 祉 事 業 区 分 資 金 収 支 内 訳 表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入	会費収入	8,630,787	0	0	8,630,787	0	8,630,787
	分担金収入	651,293	0	0	651,293	0	651,293
	寄附金収入	3,004,514	0	12,708	3,017,222	0	3,017,222
	経常経費補助金収入	57,511,713	468,000	220,000	58,199,713	0	58,199,713
	受託金収入	74,959,253	0	0	74,959,253	0	74,959,253
	事業収入	4,434,585	0	0	4,434,585	0	4,434,585
	負担金収入	17,382,792	0	0	17,382,792	0	17,382,792
	介護保険事業収入	0	91,777,387	0	91,777,387	0	91,777,387
	就労支援事業収入	0	0	2,611,982	2,611,982	△122,750	2,489,232
	障害福祉サービス等事業収入	0	3,753,900	30,979,580	34,733,480	0	34,733,480
	受取利息配当金収入	185,854	21,814	300	207,968	0	207,968
	その他の収入	8,413,745	289,184	25,700	8,728,629	0	8,728,629
	事業活動収入計(1)	175,174,536	96,310,285	33,850,270	305,335,091	△122,750	305,212,341
	事業活動による支出	人件費支出	155,337,845	71,664,788	21,703,057	248,705,690	0
事業費支出		17,552,523	10,617,486	119,376	28,289,385	0	28,289,385
事務費支出		22,567,441	8,354,502	4,395,961	35,317,904	△122,750	35,195,154
就労支援事業支出		0	0	2,548,282	2,548,282	0	2,548,282
分担金支出		22,604	0	0	22,604	0	22,604
助成金支出		6,189,005	0	0	6,189,005	0	6,189,005
負担金支出		3,170,015	5,455,788	0	8,625,803	0	8,625,803
その他の支出		540	0	0	540	0	540
事業活動支出計(2)		204,839,973	96,092,564	28,766,676	329,699,213	△122,750	329,576,463
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△29,665,437	217,721	5,083,594	△24,364,122	0	△24,364,122
施設整備等による収入	固定資産売却収入	30,000	0	0	30,000	0	30,000
	施設整備等収入計(4)	30,000	0	0	30,000	0	30,000
施設整備等による支出	固定資産取得支出	108,669	0	8,650	117,319	0	117,319
	施設整備等支出計(5)	108,669	0	8,650	117,319	0	117,319
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△78,669	0	△8,650	△87,319	0	△87,319	
その他の収入	積立資産取崩収入	15,425,716	1,000,000	0	16,425,716	0	16,425,716
	拠点区分間繰入金収入	4,000,000	0	0	4,000,000	△4,000,000	0
	その他の活動による収入	14,188,402	0	8,650	14,197,052	0	14,197,052
	その他の活動収入計(7)	33,614,118	1,000,000	8,650	34,622,768	△4,000,000	30,622,768
その他の活動による支出	積立資産支出	138,783	0	0	138,783	0	138,783
	拠点区分間繰入金支出	0	0	4,000,000	4,000,000	△4,000,000	0
	その他の活動による支出	5,560,667	462,060	425,160	6,447,887	0	6,447,887
	その他の活動支出計(8)	5,699,450	462,060	4,425,160	10,586,670	△4,000,000	6,586,670
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	27,914,668	537,940	△4,416,510	24,036,098	0	24,036,098	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△1,829,438	755,661	658,434	△415,343	0	△415,343	
前期未支払資金残高(11)	16,035,267	34,322,208	15,047,076	65,404,551	0	65,404,551	
当期末支払資金残高(10)+(11)	14,205,829	35,077,869	15,705,510	64,989,208	0	64,989,208	

社 会 福 祉 事 業 区 分 事 業 活 動 内 訳 表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計		
サービス活動増減の部	収	会費収益	8,630,787	0	0	8,630,787	0	8,630,787	
		分担金収益	651,293	0	0	651,293	0	651,293	
		寄附金収益	3,004,514	0	12,708	3,017,222	0	3,017,222	
		経常経費補助金収益	57,511,713	468,000	220,000	58,199,713	0	58,199,713	
		受託金収益	74,959,253	0	0	74,959,253	0	74,959,253	
		事業収益	4,434,585	0	0	4,434,585	0	4,434,585	
		負担金収益	17,382,792	0	0	17,382,792	0	17,382,792	
		介護保険事業収益	0	91,777,387	0	91,777,387	0	91,777,387	
		就労支援事業収益	0	0	2,611,982	2,611,982	△122,750	2,489,232	
		障害福祉サービス等事業収益	0	3,753,900	30,979,580	34,733,480	0	34,733,480	
		サービス活動収益計(1)	166,574,937	95,999,287	33,824,270	296,398,494	△122,750	296,275,744	
		費	人件費	147,772,148	72,782,820	22,226,100	242,781,068	0	242,781,068
			事業費	17,552,523	10,617,486	119,376	28,289,385	0	28,289,385
			事務費	22,567,441	8,354,502	4,332,261	35,254,204	△122,750	35,131,454
			就労支援事業費用	0	0	2,611,982	2,611,982	0	2,611,982
			分担金費用	22,604	0	0	22,604	0	22,604
			助成金費用	6,189,005	0	0	6,189,005	0	6,189,005
		負担金費用	3,170,015	5,455,788	0	8,625,803	0	8,625,803	
		減価償却費	863,715	177,212	590,285	1,631,212	0	1,631,212	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△36,406	△58,951	△95,357	0	△95,357	
		サービス活動費用計(2)	198,137,451	97,351,402	29,821,053	325,309,906	△122,750	325,187,156	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△31,562,514	△1,352,115	4,003,217	△28,911,412	0	△28,911,412	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	185,854	21,814	300	207,968	0	207,968	
		その他のサービス活動外収益	8,413,745	289,184	25,700	8,728,629	0	8,728,629	
		サービス活動外収益計(4)	8,599,599	310,998	26,000	8,936,597	0	8,936,597	
		費	その他のサービス活動外費用	540	0	0	540	0	540
		サービス活動外費用計(5)	540	0	0	540	0	540	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,599,059	310,998	26,000	8,936,057	0	8,936,057		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△22,963,455	△1,041,117	4,029,217	△19,975,355	0	△19,975,355		
特別増減の部	収	固定資産売却益	29,999	0	0	29,999	0	29,999	
		拠点区分間繰入金収益	4,000,000	0	0	4,000,000	△4,000,000	0	
		その他の特別収益	799,608	0	0	799,608	0	799,608	
		特別収益計(8)	4,829,607	0	0	4,829,607	△4,000,000	829,607	
		費	固定資産売却損・処分損	6	2	8,651	8,659	0	8,659
		拠点区分間繰入金費用	0	0	4,000,000	4,000,000	△4,000,000	0	
		特別費用計(9)	6	2	4,008,651	4,008,659	△4,000,000	8,659	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,829,601	△2	△4,008,651	820,948	0	820,948		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△18,133,854	△1,041,119	20,566	△19,154,407	0	△19,154,407		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,921,671	33,098,793	16,132,826	60,153,290	0	60,153,290		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△7,212,183	32,057,674	16,153,392	40,998,883	0	40,998,883		
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0		
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)	15,425,716	1,000,000	0	16,425,716	0	16,425,716		
	その他の積立金積立額(17)	138,783	0	0	138,783	0	138,783		
	繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)+(17)	8,074,750	33,057,674	16,153,392	57,285,816	0	57,285,816		

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	50,045,257	43,195,065	17,569,661	110,809,983	0	110,809,983
現金預金	12,019,808	28,650,781	12,574,173	53,244,762	0	53,244,762
事業未収金	20,960,440	14,542,674	4,987,048	40,490,162	0	40,490,162
未収金	17,009,762	1,610	8,440	17,019,812	0	17,019,812
未収補助金	55,247	0	0	55,247	0	55,247
固定資産	99,102,588	70,001,138	17,048,899	186,152,625	0	186,152,625
基本財産	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	98,102,588	70,001,138	17,048,899	185,152,625	0	185,152,625
機械及び装置	423,714	284,691	481,955	1,190,360	0	1,190,360
車両運搬具	778,523	16	1,100,002	1,878,541	0	1,878,541
器具及び備品	206,730	1	1	206,732	0	206,732
権利	156,000	76,440	0	232,440	0	232,440
長期貸付金	143,000	0	0	143,000	0	143,000
退職給付引当資産	47,978,530	462,060	425,160	48,865,750	0	48,865,750
退職手当積立資産	5,932,349	0	0	5,932,349	0	5,932,349
地域福祉推進事業積立資産	31,041,393	29,000,000	5,000,000	65,041,393	0	65,041,393
経営安定化積立資産	0	23,000,000	0	23,000,000	0	23,000,000
備品等購入積立資産	11,280,989	17,000,000	10,000,000	38,280,989	0	38,280,989
リサイクル料金預け金	161,360	177,930	41,781	381,071	0	381,071
資産の部合計	149,147,845	113,196,203	34,618,560	296,962,608	0	296,962,608
流動負債	43,839,834	10,594,990	2,912,986	57,347,810	0	57,347,810
事業未払金	34,382,162	8,115,026	1,864,151	44,361,339	0	44,361,339
預り金	1,192,158	0	0	1,192,158	0	1,192,158
職員預り金	265,108	2,170	0	267,278	0	267,278
賞与引当金	8,000,406	2,477,794	1,048,835	11,527,035	0	11,527,035
固定負債	47,978,530	462,060	425,160	48,865,750	0	48,865,750
退職給付引当金	47,978,530	462,060	425,160	48,865,750	0	48,865,750
負債の部合計	91,818,364	11,057,050	3,338,146	106,213,560	0	106,213,560
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	81,479	127,022	208,501	0	208,501
国庫補助金等特別積立金	0	81,479	127,022	208,501	0	208,501
その他の積立金	48,254,731	69,000,000	15,000,000	132,254,731	0	132,254,731
退職手当積立金	5,932,349	0	0	5,932,349	0	5,932,349
地域福祉推進事業積立金	31,041,393	29,000,000	5,000,000	65,041,393	0	65,041,393
経営安定化積立金	0	23,000,000	0	23,000,000	0	23,000,000
備品等購入積立金	11,280,989	17,000,000	10,000,000	38,280,989	0	38,280,989
次期繰越活動増減差額	8,074,750	33,057,674	16,153,392	57,285,816	0	57,285,816
次期繰越活動増減差額	8,074,750	33,057,674	16,153,392	57,285,816	0	57,285,816
次期繰越活動増減差額	△18,133,854	△1,041,119	20,566	△19,154,407	0	△19,154,407
(うち当期活動増減差額)	△18,133,854	△1,041,119	20,566	△19,154,407	0	△19,154,407
純資産の部合計	57,329,481	102,139,153	31,280,414	190,749,048	0	190,749,048
負債及び純資産の部合計	149,147,845	113,196,203	34,618,560	296,962,608	0	296,962,608

法人・地域福祉推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	収入			
	会費収入	8,630,000	8,630,787	△787
	社協会費収入	8,630,000	8,630,787	△787
	分担金収入	0	651,293	△651,293
	分担金収入	0	651,293	△651,293
	寄附金収入	3,000,000	3,004,514	△4,514
	経常経費寄附金収入	3,000,000	3,004,514	△4,514
	経常経費補助金収入	58,812,000	57,511,713	1,300,287
	市補助金収入	54,182,000	53,094,000	1,088,000
	県社協補助金収入	210,000	97,505	112,495
	共同募金配分金収入	4,120,000	4,020,208	99,792
	その他の補助金収入	300,000	300,000	0
	受託金収入	76,368,000	74,959,253	1,408,747
	市受託金収入	74,431,000	73,234,053	1,196,947
	県社協受託金収入	1,937,000	1,725,200	211,800
	貸付事業収入	1,331,000	0	1,331,000
	償還金収入	1,331,000	0	1,331,000
	事業収入	5,622,000	4,434,585	1,187,415
	参加費収入	66,000	65,100	900
	利用料収入	5,500,000	4,312,485	1,187,515
	協力員・利用会員会費収入	56,000	57,000	△1,000
	負担金収入	17,589,000	17,382,792	206,208
	負担金収入	17,589,000	17,382,792	206,208
	受取利息配当金収入	123,000	185,854	△62,854
	受取利息配当金収入	123,000	185,854	△62,854
	その他の収入	8,432,000	8,413,745	18,255
雑収入	8,432,000	8,413,745	18,255	
退職給付引当資産差益	8,235,000	8,234,806	194	
雑収入	197,000	178,939	18,061	
事業活動収入計(1)	179,907,000	175,174,536	4,732,464	
活動に よる	支出			
	人件費支出	156,958,000	155,337,845	1,620,155
	役員報酬支出	127,000	126,400	600
	職員給料支出	52,931,000	52,115,605	815,395
	職員賞与支出	17,902,000	17,950,534	△48,534
	非常勤職員給与支出	38,726,000	38,349,877	376,123
	派遣職員費支出	2,170,000	2,157,715	12,285
	退職給付支出	27,644,000	27,643,777	223
	法定福利費支出	17,458,000	16,993,937	464,063
	事業費支出	19,151,000	17,552,523	1,598,477
	給食費支出	1,527,000	980,296	546,704
	介護用品費支出	10,000	0	10,000
	保健衛生費支出	20,000	0	20,000
	教養娯楽費支出	125,000	28,213	96,787
	消耗器具備品費支出	180,000	31,814	148,186
	保険料支出	151,000	144,410	6,590
	教育指導費支出	170,000	0	170,000
	車輛費支出	1,474,000	1,357,421	116,579
	業務委託費支出	13,714,000	13,135,320	578,680
	手数料支出	1,600,000	1,705,780	△105,780
	租税公課支出	180,000	169,269	10,731
	事務費支出	24,037,000	22,567,441	1,469,559
	福利厚生費支出	237,000	202,817	34,183
	職員被服費支出	68,000	20,387	47,613
	諸謝金支出	3,679,000	3,374,927	304,073
	旅費交通費支出	855,000	716,466	138,534
研修研究費支出	455,000	344,880	110,120	
事務消耗品費支出	1,531,000	1,228,726	302,274	
印刷製本費支出	1,014,000	982,988	31,012	
修繕費支出	34,000	8,212	25,788	
通信運搬費支出	1,796,000	1,596,405	199,595	
会議費支出	90,000	92,698	△2,698	

法人・地域福祉推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	支出			
	広報費支出	1,915,000	1,886,786	28,214
	業務委託費支出	24,000	24,000	0
	手数料支出	1,203,000	1,178,576	24,424
	保険料支出	785,000	740,116	44,884
	賃借料支出	2,255,000	2,229,250	25,750
	土地・建物賃借料支出	1,225,000	1,170,212	54,788
	車両費支出	1,323,000	1,125,813	197,187
	租税公課支出	4,053,000	4,326,150	△273,150
	保守料支出	610,000	594,440	15,560
	渉外費支出	309,000	305,794	3,206
	諸会費支出	195,000	180,540	14,460
	災害援護金支出	100,000	0	100,000
	雑支出	281,000	237,258	43,742
	貸付事業支出	1,188,000	0	1,188,000
	貸付金支出	1,188,000	0	1,188,000
	分担金支出	83,000	22,604	60,396
	分担金支出	83,000	22,604	60,396
	助成金支出	6,204,000	6,189,005	14,995
	助成金支出	6,204,000	6,189,005	14,995
	負担金支出	3,171,000	3,170,015	985
負担金支出	3,171,000	3,170,015	985	
その他の支出	0	540	△540	
雑支出	0	540	△540	
雑支出	0	540	△540	
事業活動支出計(2)	210,792,000	204,839,973	5,952,027	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△30,885,000	△29,665,437	△1,219,563	
施設整備等による収支	収入			
	固定資産売却収入	30,000	30,000	0
	その他の固定資産売却収入	30,000	30,000	0
	施設整備等収入計(4)	30,000	30,000	0
	支出			
固定資産取得支出	110,000	108,669	1,331	
その他の固定資産取得支出	110,000	108,669	1,331	
施設整備等支出計(5)	110,000	108,669	1,331	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△80,000	△78,669	△1,331	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	17,427,000	15,425,716	2,001,284
	退職手当積立資産取崩収入	5,221,000	5,220,569	431
	地域福祉推進事業積立資産取崩収入	12,000,000	10,000,000	2,000,000
	備品等購入積立資産取崩収入	206,000	205,147	853
	拠点区分間繰入金収入	5,000,000	4,000,000	1,000,000
	拠点区分間繰入金収入	5,000,000	4,000,000	1,000,000
	その他の活動による収入	14,189,000	14,188,402	598
	退職給付引当資産返還金収入	13,389,000	13,388,794	206
	退職給付引当資産移管金収入	800,000	799,608	392
	その他の活動収入計(7)	36,616,000	33,614,118	3,001,882
	支出			
	積立資産支出	139,000	138,783	217
	退職手当積立資産支出	0	226	△226
地域福祉推進事業積立資産支出	139,000	138,557	443	
その他の活動による支出	5,581,000	5,560,667	20,333	
退職給付引当資産支出	5,581,000	5,560,667	20,333	
その他の活動支出計(8)	5,720,000	5,699,450	20,550	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,896,000	27,914,668	2,981,332	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△69,000	△1,829,438	1,760,438	
前期末支払資金残高(12)	16,035,000	16,035,267	△267	
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,966,000	14,205,829	1,760,171	

法人・地域福祉推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	会費収益	8,630,787	8,891,534	△260,747	
	社協会費収益	8,630,787	8,891,534	△260,747	
	分担金収益	651,293	17,476	633,817	
	分担金収益	651,293	17,476	633,817	
	寄附金収益	3,004,514	17,666,585	△14,662,071	
	寄附金収益	0	10,000,000	△10,000,000	
	経常経費寄附金収益	3,004,514	7,666,585	△4,662,071	
	経常経費補助金収益	57,511,713	57,327,852	183,861	
	市補助金収益	53,094,000	52,890,000	204,000	
	県社協補助金収益	97,505	135,078	△37,573	
	共同募金配分金収益	4,020,208	4,302,774	△282,566	
	その他の補助金収益	300,000	0	300,000	
	受託金収益	74,959,253	80,578,772	△5,619,519	
	市受託金収益	73,234,053	76,029,111	△2,795,058	
県社協受託金収益	1,725,200	4,549,661	△2,824,461		
サ	事業収益	4,434,585	4,789,014	△354,429	
	参加費収益	65,100	10,800	54,300	
	利用料収益	4,312,485	4,741,214	△428,729	
	協力員・利用会員会費収益	57,000	37,000	20,000	
	負担金収益	17,382,792	9,513,496	7,869,296	
	負担金収益	17,382,792	9,513,496	7,869,296	
	サービス活動収益計(1)	166,574,937	178,784,729	△12,209,792	
	ビ ス 活 動 の 増 減 の 用	人件費	147,772,148	126,852,183	20,919,965
		役員報酬	126,400	126,400	0
		職員給料	52,115,605	49,753,998	2,361,607
職員賞与		12,912,398	10,892,928	2,019,470	
賞与引当金繰入		8,000,406	7,737,976	262,430	
非常勤職員給与		36,641,531	35,131,209	1,510,322	
派遣職員費		2,157,715	2,111,400	46,315	
退職給付費用		19,815,650	6,071,356	13,744,294	
法定福利費		16,002,443	15,026,916	975,527	
事業費		17,552,523	20,468,905	△2,916,382	
給食費		980,296	865,815	114,481	
教養娯楽費		28,213	36,124	△7,911	
消耗器具備品費		31,814	21,608	10,206	
保険料		144,410	187,370	△42,960	
賃借料		0	2,275,000	△2,275,000	
車輛費		1,357,421	1,568,768	△211,347	
業務委託費		13,135,320	13,253,020	△117,700	
手数料		1,705,780	2,038,500	△332,720	
租税公課		169,269	222,700	△53,431	
事務費		22,567,441	18,678,088	3,889,353	
福利厚生費		202,817	244,573	△41,756	
職員被服費		20,387	6,530	13,857	
諸謝金		3,374,927	3,256,579	118,348	
旅費交通費		716,466	229,857	486,609	
研修研究費		344,880	162,820	182,060	
事務消耗品費		1,228,726	1,038,733	189,993	
印刷製本費		982,988	867,080	115,908	
修繕費		8,212	0	8,212	
通信運搬費		1,596,405	1,484,847	111,558	
会議費		92,698	5,824	86,874	
広報費		1,886,786	1,700,270	186,516	
業務委託費		24,000	24,000	0	
手数料	1,178,576	1,019,798	158,778		
保険料	740,116	898,950	△158,834		
賃借料	2,229,250	1,354,553	874,697		
土地・建物賃借料	1,170,212	1,175,761	△5,549		

法人・地域福祉推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	車両費	1,125,813	1,222,464	△96,651
	租税公課	4,326,150	2,863,700	1,462,450
	保守料	594,440	594,440	0
	渉外費	305,794	63,020	242,774
	諸会費	180,540	194,660	△14,120
	災害援護金	0	35,000	△35,000
	雑費	237,258	234,629	2,629
	分担金費用	22,604	17,000	5,604
	分担金費用	22,604	17,000	5,604
	助成金費用	6,189,005	6,403,514	△214,509
	助成金費用	6,189,005	6,403,514	△214,509
	負担金費用	3,170,015	3,170,942	△927
	負担金費用	3,170,015	3,170,942	△927
	減価償却費	863,715	1,111,847	△248,132
	減価償却費	863,715	1,111,847	△248,132
	サービス活動費用計(2)	198,137,451	176,702,479	21,434,972
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△31,562,514	2,082,250	△33,644,764
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	185,854	93,388	92,466
	受取利息配当金収益	185,854	93,388	92,466
	その他のサービス活動外収益	8,413,745	139,432	8,274,313
	受入研修費収益	0	48,000	△48,000
	雑収益	8,413,745	91,432	8,322,313
	退職給付引当資産差益	8,234,806	0	8,234,806
	雑収益	178,939	91,432	87,507
	サービス活動外収益計(4)	8,599,599	232,820	8,366,779
	その他のサービス活動外費用	540	0	540
	雑損失	540	0	540
雑損失	540	0	540	
サービス活動外費用計(5)	540	0	540	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,599,059	232,820	8,366,239	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△22,963,455	2,315,070	△25,278,525	
特別増減の部	固定資産売却益	29,999	29,998	1
	その他の固定資産売却益	29,999	29,998	1
	車両運搬具売却益	29,999	29,998	1
	拠点区分間繰入金収益	4,000,000	8,000,000	△4,000,000
	拠点区分間繰入金収益	4,000,000	8,000,000	△4,000,000
	その他の特別収益	799,608	799,608	0
	退職給付引当資産移管金収益	799,608	799,608	0
	特別収益計(8)	4,829,607	8,829,606	△3,999,999
	固定資産売却損・処分損	6	11	△5
	その他の固定資産売却損・処分損	6	11	△5
機械及び装置売却損・処分損	6	10	△4	
車両運搬具売却損・処分損	0	1	△1	
特別費用計(9)	6	11	△5	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,829,601	8,829,595	△3,999,994	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△18,133,854	11,144,665	△29,278,519	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,921,671	9,777,247	1,144,424
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△7,212,183	20,921,912	△28,134,095
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	15,425,716	0	15,425,716
	退職手当積立金取崩額	5,220,569	0	5,220,569
	地域福祉推進事業積立金取崩額	10,000,000	0	10,000,000
	備品等購入積立金取崩額	205,147	0	205,147
	その他の積立金積立額(17)	138,783	10,000,241	△9,861,458
	退職手当積立金積立額	226	223	3
地域福祉推進事業積立金積立額	138,557	10,000,018	△9,861,461	
次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	8,074,750	10,921,671	△2,846,921	

法人・地域福祉推進事業拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産				
現金預金	50,045,257	37,002,282	43,839,834	28,704,991
事業未収金	12,019,808	11,254,102	34,382,162	9,345,667
未収金	20,960,440	25,538,216	1,192,158	11,588,000
未収補助金	17,009,762	209,964	265,108	33,348
	55,247	0	8,000,406	7,737,976
固定資産	99,102,588	122,098,987	47,978,530	54,932,943
基本財産	1,000,000	1,000,000	47,978,530	54,932,943
定期預金	1,000,000	1,000,000	91,818,364	83,637,934
その他の固定資産	98,102,588	121,098,987		
機械及び装置	423,714	742,921	1,000,000	1,000,000
車輜運搬具	778,523	1,137,836	1,000,000	1,000,000
器具及び備品	206,730	283,263	48,284,731	63,541,664
権利	156,000	156,000	5,932,349	11,152,692
長期貸付金	143,000	143,000	31,041,393	40,902,836
退職給付引当資産	47,978,530	54,932,943	11,280,989	11,486,136
地域福祉推進事業積立資産	5,932,349	11,152,692	8,074,750	10,921,671
備品等購入積立資産	31,041,393	40,902,836	8,074,750	10,921,671
リサイクル料金預け金	11,280,989	11,486,136	△18,133,854	11,144,665
資産の部合計	149,147,845	159,101,269	149,147,845	159,101,269
			純 資 産 の 部	
			基本金	0
			基本金	0
			その他の積立金	△15,286,933
			退職手当積立金	△5,220,343
			地域福祉推進事業積立金	△9,861,443
			備品等購入積立金	△205,147
			次期繰越活動増減差額	△2,846,921
			次期繰越活動増減差額	△2,846,921
			(うち当期活動増減差額)	△29,278,519
			純資産の部合計	△18,133,854
			負債及び純資産の部合計	△9,953,424
				△9,953,424

計算書類に対する注記（法人・地域福祉推進事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

消費税算出を簡易課税から本則課税へ移行

3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）法人・地域福祉推進事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

- ア 法人運営事業
- イ 小地域福祉活動推進・支援事業
- ウ 相談・生活支援事業
- エ 権利擁護事業
- オ 生活困窮者支援事業
- カ 交流・ふれあい事業

- キ ボランティア・市民活動推進事業
- ク 共同募金配分金事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書 (別紙3 (㊱))
 - ア 法人運営事業
 - イ 小地域福祉活動推進・支援事業
 - ウ 相談・生活支援事業
 - エ 権利擁護事業
 - オ 生活困窮者支援事業
 - カ 交流・ふれあい事業
 - キ ボランティア・市民活動推進事業
 - ク 共同募金配分金事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	5,100,762	4,677,048	423,714
車輛運搬具	19,874,111	19,095,588	778,523
器具及び備品	1,599,458	1,392,728	206,730
無形固定資産	1,020,000	864,000	156,000
合計	27,594,331	26,029,364	1,564,967

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価
第 184 利付国債	11,280,989	11,000,000
合計	11,280,989	11,000,000

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	經常経費補助金収入	468,000	468,000	0
	その他の補助金収入	468,000	468,000	0
	受託金収入	120,000	0	120,000
	市受託金収入	120,000	0	120,000
	介護保険事業収入	93,424,000	91,777,387	1,646,613
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	65,000,000	62,004,460	2,995,540
	介護報酬収入	65,000,000	62,004,460	2,995,540
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	11,343,000	14,043,909	△2,700,909
	介護負担金収入(一般)	11,343,000	14,043,909	△2,700,909
	居宅介護支援介護料収入	6,918,000	6,467,820	450,180
	居宅介護支援介護料収入	6,918,000	6,467,820	450,180
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	10,005,000	9,118,126	886,874
	事業費収入	8,500,000	7,068,275	1,431,725
	事業負担金収入(一般)	1,505,000	2,049,851	△544,851
	その他の事業収入	158,000	143,072	14,928
	補助金事業収入(一般)	0	46,712	△46,712
	受託事業収入(一般)	158,000	96,360	61,640
	障害福祉サービス等事業収入	5,105,000	3,753,900	1,351,100
	自立支援給付費収入	5,013,000	3,668,038	1,344,962
	介護給付費収入	5,013,000	3,668,038	1,344,962
	利用者負担金収入	92,000	85,862	6,138
	受取利息配当金収入	1,000	21,814	△20,814
	受取利息配当金収入	1,000	21,814	△20,814
	その他の収入	250,000	289,184	△39,184
	雑収入	250,000	289,184	△39,184
	雑収入	250,000	289,184	△39,184
	事業活動収入計(1)	99,368,000	96,310,285	3,057,715
事業活動支出	人件費支出	76,944,000	71,664,788	5,279,212
	職員給料支出	4,166,000	4,120,034	45,966
	職員賞与支出	1,501,000	1,500,617	383
	非常勤職員給与支出	58,608,000	54,213,784	4,394,216
	派遣職員費支出	4,450,000	4,280,392	169,608
	法定福利費支出	8,219,000	7,549,961	669,039
	事業費支出	11,779,000	10,617,486	1,161,514
	給食費支出	2,304,000	2,303,690	310
	保健衛生費支出	75,000	32,402	42,598
	教養娯楽費支出	31,000	30,229	771
	水道光熱費支出	13,000	12,254	746
	消耗器具備品費支出	190,000	91,177	98,823
	保険料支出	314,000	24,400	289,600
	賃借料支出	187,000	19,008	167,992
	車輛費支出	2,652,000	2,327,641	324,359
	修繕費支出	150,000	116,600	33,400
	業務委託費支出	5,560,000	5,483,679	76,321
	租税公課支出	278,000	166,506	111,494
	渉外費支出	25,000	9,900	15,100
	事務費支出	10,616,000	8,354,502	2,261,498
	福利厚生費支出	380,000	239,006	140,994
	職員被服費支出	151,000	2,000	149,000
	諸謝金支出	280,000	192,000	88,000
	旅費交通費支出	3,176,000	2,825,209	350,791
	研修研究費支出	116,000	21,100	94,900
	事務消耗品費支出	761,000	527,866	233,134
	印刷製本費支出	309,000	181,702	127,298
水道光熱費支出	150,000	139,590	10,410	

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
支	出	修繕費支出	130,000	0	130,000
		通信運搬費支出	470,000	361,043	108,957
		会議費支出	20,000	0	20,000
		業務委託費支出	282,000	281,380	620
		手数料支出	487,000	222,317	264,683
		保険料支出	260,000	172,397	87,603
		賃借料支出	821,000	666,508	154,492
		土地・建物賃借料支出	1,245,000	1,231,440	13,560
		車輛費支出	386,000	201,428	184,572
		租税公課支出	135,000	34,400	100,600
		保守料支出	1,038,000	1,037,080	920
		雑支出	19,000	18,036	964
		負担金支出	5,593,000	5,455,788	137,212
		負担金支出	5,593,000	5,455,788	137,212
事業活動支出計(2)		104,932,000	96,092,564	8,839,436	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△5,564,000	217,721	△5,781,721	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		支出			
	施設整備等支出計(5)		0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	0
		備品等購入積立資産取崩収入	1,000,000	1,000,000	0
		その他の活動収入計(7)	1,000,000	1,000,000	0
	支出	その他の活動による支出	465,000	462,060	2,940
		退職給付引当資産支出	465,000	462,060	2,940
		その他の活動支出計(8)	465,000	462,060	2,940
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		535,000	537,940	△2,940	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△5,029,000	755,661	△5,784,661	
前期末支払資金残高(12)		34,322,000	34,322,208	△208	
当期末支払資金残高(11)+(12)		29,293,000	35,077,869	△5,784,869	

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	寄附金収益	0	30,000	△30,000	
	経常経費寄附金収益	0	30,000	△30,000	
	経常経費補助金収益	468,000	334,000	134,000	
	市補助金収益	0	100,000	△100,000	
	その他の補助金収益	468,000	234,000	234,000	
	介護保険事業収益	91,777,387	92,334,333	△556,946	
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	62,004,460	62,489,644	△485,184	
	介護報酬収益	62,004,460	62,489,644	△485,184	
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	14,043,909	10,573,898	3,470,011	
	介護負担金収益(一般)	14,043,909	10,573,898	3,470,011	
	居宅介護支援介護料収益	6,467,820	9,962,320	△3,494,500	
	居宅介護支援介護料収益	6,467,820	9,962,320	△3,494,500	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	9,118,126	8,356,817	761,309	
	事業費収益	7,068,275	7,049,614	18,661	
	事業負担金収益(一般)	2,049,851	1,307,203	742,648	
	その他の事業収益	143,072	1,128,993	△985,921	
	補助金事業収益(一般)	46,712	590,813	△544,101	
	受託事業収益(一般)	96,360	538,180	△441,820	
	(保険等査定減)	0	177,339	△177,339	
	サ	障害福祉サービス等事業収益	3,753,900	4,092,034	△338,134
自立支援給付費収益		3,668,038	3,970,538	△302,500	
介護給付費収益		3,668,038	3,970,538	△302,500	
利用者負担金収益		85,862	66,967	18,895	
その他の事業収益		0	54,529	△54,529	
補助金事業収益(一般)		0	54,529	△54,529	
サービス活動収益計(1)		95,999,287	96,790,367	△791,080	
ス		人件費	72,782,820	76,053,060	△3,270,240
		職員給料	4,120,034	4,041,914	78,120
		職員賞与	1,062,318	913,887	148,431
	賞与引当金繰入	2,477,794	1,821,822	655,972	
	非常勤職員給与	53,103,074	56,412,080	△3,309,006	
	派遣職員費	4,280,392	4,399,265	△118,873	
	退職給付費用	462,060	455,235	6,825	
	法定福利費	7,277,148	8,008,857	△731,709	
	事業費	10,617,486	11,089,793	△472,307	
	給食費	2,303,690	2,127,638	176,052	
	保健衛生費	32,402	29,902	2,500	
	教養娯楽費	30,229	22,255	7,974	
	水道光熱費	12,254	0	12,254	
	消耗器具備品費	91,177	784,383	△693,206	
	保険料	24,400	346,000	△321,600	
	賃借料	19,008	81,216	△62,208	
	車両費	2,327,641	2,008,930	318,711	
	修繕費	116,600	97,500	19,100	
	業務委託費	5,483,679	5,488,969	△5,290	
	租税公課	166,506	83,200	83,306	
渉外費	9,900	19,800	△9,900		
増	事務費	8,354,502	9,833,388	△1,478,886	
	福利厚生費	239,006	314,888	△75,882	
	職員被服費	2,000	1,073	927	
	諸謝金	192,000	192,000	0	
	旅費交通費	2,825,209	3,125,927	△300,718	
	研修研究費	21,100	154,760	△133,660	
	事務消耗品費	527,866	597,666	△69,800	
	印刷製本費	181,702	325,024	△143,322	
の					

居宅介護等事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
部	用	水道光熱費	139,590	166,287	△26,697	
		修繕費	0	7,942	△7,942	
		通信運搬費	361,043	554,664	△193,621	
		業務委託費	281,380	281,380	0	
		手数料	222,317	483,894	△261,577	
		保険料	172,397	252,174	△79,777	
		賃借料	666,508	618,660	47,848	
		土地・建物賃借料	1,231,440	1,244,400	△12,960	
		車輛費	201,428	397,209	△195,781	
		租税公課	34,400	60,600	△26,200	
		保守料	1,037,080	1,037,080	0	
		雑費	18,036	17,760	276	
		負担金費用	5,455,788	5,508,734	△52,946	
		負担金費用	5,455,788	5,508,734	△52,946	
		減価償却費	177,212	964,161	△786,949	
		減価償却費	177,212	964,161	△786,949	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△36,406	△406,561	370,155	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△36,406	△406,561	370,155	
		サービス活動費用計(2)	97,351,402	103,042,575	△5,691,173	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,352,115	△6,252,208	4,900,093
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	21,814	22,539	△725	
		受取利息配当金収益	21,814	22,539	△725	
		その他のサービス活動外収益	289,184	1,256,698	△967,514	
		雑収益	289,184	1,256,698	△967,514	
		雑収益	289,184	1,256,698	△967,514	
		サービス活動外収益計(4)	310,998	1,279,237	△968,239	
サービス活動外増減の部	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	310,998	1,279,237	△968,239	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,041,117	△4,972,971	3,931,854		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	
		費用	固定資産売却損・処分損	2	0	2
			その他の固定資産売却損・処分損	2	0	2
			車輛運搬具売却損・処分損	2	0	2
			特別費用計(9)	2	0	2
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	0	△2			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,041,119	△4,972,971	3,931,852		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	33,098,793	36,071,764	△2,972,971		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	32,057,674	31,098,793	958,881		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	基金取崩額(15)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)	1,000,000	2,000,000	△1,000,000		
	備品等購入積立金取崩額	1,000,000	2,000,000	△1,000,000		
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0		
	次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	33,057,674	33,098,793	△41,119		

計算書類に対する注記（居宅介護等事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

消費税算出を簡易課税から本則課税へ移行

3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用して

4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護等事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

ア 居宅介護支援事業

イ 訪問介護事業

ウ 西部デイサービス事業

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 居宅介護支援事業

イ 訪問介護事業

ウ 西部デイサービス事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日本財団の福祉車両助成金により取得した車両及び長野県の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金により取得した空調機について減価償却を行ったことに伴い、国庫補助金等特別積立金 36,406 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	1,779,890	1,495,199	284,691
車輛運搬具	29,125,844	29,125,828	16
器具及び備品	154,171	154,170	1
無形固定資産	2,176,440	2,100,000	76,440
合計	33,236,345	32,875,197	361,148

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	寄附金収入	0	12,708	△12,708
	経常経費寄附金収入	0	12,708	△12,708
	経常経費補助金収入	220,000	220,000	0
	その他の補助金収入	220,000	220,000	0
	就労支援事業収入	2,642,000	2,611,982	30,018
	就労支援事業収入	2,642,000	2,611,982	30,018
	障害福祉サービス等事業収入	32,154,000	30,979,580	1,174,420
	自立支援給付費収入	31,595,000	30,400,222	1,194,778
	訓練等給付費収入	29,100,000	27,710,102	1,389,898
	計画相談支援給付費収入	2,495,000	2,690,120	△195,120
	利用者負担金収入	150,000	167,358	△17,358
	その他の事業収入	409,000	412,000	△3,000
	補助金事業収入(一般)	409,000	412,000	△3,000
	受取利息配当金収入	0	300	△300
	受取利息配当金収入	0	300	△300
	その他の収入	250,000	25,700	224,300
	雑収入	250,000	25,700	224,300
	雑収入	250,000	25,700	224,300
	事業活動収入計(1)	35,266,000	33,850,270	1,415,730
	事業支出	人件費支出	21,827,000	21,703,057
職員給料支出		3,941,000	3,866,517	74,483
職員賞与支出		1,353,000	1,352,672	328
非常勤職員給与支出		13,709,000	13,662,000	47,000
法定福利費支出		2,824,000	2,821,868	2,132
事業費支出		217,000	119,376	97,624
給食費支出		5,000	1,074	3,926
医療費支出		30,000	0	30,000
被服費支出		10,000	7,630	2,370
教養娯楽費支出		25,000	17,956	7,044
消耗器具備品費支出		50,000	10,946	39,054
保険料支出		97,000	81,770	15,230
事務費支出		4,573,000	4,395,961	177,039
福利厚生費支出		50,000	38,820	11,180
職員被服費支出		11,000	10,310	690
諸謝金支出		38,000	37,000	1,000
旅費交通費支出		10,000	8,325	1,675
研修研究費支出		65,000	55,840	9,160
事務消耗品費支出		174,000	168,526	5,474
印刷製本費支出		30,000	29,223	777
水道光熱費支出		586,000	567,683	18,317
燃料費支出		236,000	235,073	927
修繕費支出		919,000	918,500	500
通信運搬費支出		139,000	137,643	1,357
会議費支出		10,000	0	10,000
業務委託費支出		88,000	88,000	0
手数料支出		61,000	61,224	△224
保険料支出		190,000	187,514	2,486
賃借料支出		432,000	430,668	1,332
土地・建物賃借料支出		827,000	826,890	110
車輛費支出	379,000	414,932	△35,932	
租税公課支出	296,000	148,200	147,800	
諸会費支出	15,000	15,000	0	
雑支出	17,000	16,590	410	
就労支援事業支出	2,652,000	2,548,282	103,718	
就労支援事業販売原価支出	2,652,000	2,548,282	103,718	

障害者福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	就労支援事業支出	2,652,000	2,548,282	103,718
	事業活動支出計(2)	29,269,000	28,766,676	502,324
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,997,000	5,083,594	913,406
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	0	8,650	△8,650
	その他の固定資産取得支出	0	8,650	△8,650
	施設整備等支出計(5)	0	8,650	△8,650
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△8,650	8,650
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入	9,000	8,650	350
	リサイクル料金返還金収入	9,000	8,650	350
	その他の活動収入計(7)	9,000	8,650	350
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	5,000,000	4,000,000	1,000,000
	拠点区分間繰入金支出	5,000,000	4,000,000	1,000,000
	その他の活動による支出	426,000	425,160	840
	退職給付引当資産支出	426,000	425,160	840
	その他の活動支出計(8)	5,426,000	4,425,160	1,000,840
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,417,000	△4,416,510	△1,000,490
	予備費支出(10)	0	—	0
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	580,000	658,434	△78,434
	前期末支払資金残高(12)	15,047,000	15,047,076	△76
	当期末支払資金残高(11)+(12)	15,627,000	15,705,510	△78,510

障害者福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収	寄附金収益	12,708	50,000	△37,292
		経常経費寄附金収益	12,708	50,000	△37,292
		経常経費補助金収益	220,000	130,000	90,000
		市補助金収益	0	20,000	△20,000
		その他の補助金収益	220,000	110,000	110,000
		就労支援事業収益	2,611,982	3,469,809	△857,827
		就労支援事業収益	2,611,982	3,469,809	△857,827
		障害福祉サービス等事業収益	30,979,580	31,892,811	△913,231
		自立支援給付費収益	30,400,222	31,426,977	△1,026,755
	益	訓練等給付費収益	27,710,102	29,490,477	△1,780,375
		計画相談支援給付費収益	2,690,120	1,936,500	753,620
		利用者負担金収益	167,358	162,943	4,415
		その他の事業収益	412,000	302,891	109,109
		補助金事業収益(一般)	412,000	302,891	109,109
	サービス活動収益計(1)	33,824,270	35,542,620	△1,718,350	
ス ト ク の 部	費	人件費	22,226,100	21,121,295	1,104,805
		職員給料	3,866,517	3,982,118	△115,601
		職員賞与	948,144	853,576	94,568
		賞与引当金繰入	1,048,835	950,952	97,883
		非常勤職員給与	13,239,444	12,326,046	913,398
		退職給付費用	425,160	418,479	6,681
		法定福利費	2,698,000	2,590,124	107,876
		事業費	119,376	165,021	△45,645
		給食費	1,074	3,849	△2,775
		被服費	7,630	13,380	△5,750
		教養娯楽費	17,956	31,584	△13,628
		消耗器具備品費	10,946	20,008	△9,062
		保険料	81,770	96,200	△14,430
		事務費	4,395,961	3,727,992	667,969
		福利厚生費	38,820	48,810	△9,990
		職員被服費	10,310	19,417	△9,107
		諸謝金	37,000	25,000	12,000
		旅費交通費	8,325	3,596	4,729
		研修研究費	55,840	45,700	10,140
		事務消耗品費	168,526	160,256	8,270
		印刷製本費	29,223	26,183	3,040
		水道光熱費	567,683	686,129	△118,446
		燃料費	235,073	232,266	2,807
		修繕費	918,500	245,338	673,162
		通信運搬費	137,643	130,829	6,814
		会議費	0	1,961	△1,961
		業務委託費	88,000	63,800	24,200
		手数料	61,224	59,544	1,680
		保険料	187,514	194,615	△7,101
		賃借料	430,668	116,160	314,508
		土地・建物賃借料	826,890	826,890	0
		車両費	414,932	684,972	△270,040
	租税公課	148,200	125,200	23,000	
	諸会費	15,000	15,000	0	
	雑費	16,590	16,326	264	
	就労支援事業費用	2,548,282	3,469,809	△921,527	
	就労支援事業販売原価	2,548,282	3,469,809	△921,527	
	就労支援事業費	2,548,282	3,469,809	△921,527	
	合計	2,548,282	3,469,809	△921,527	
	差引	2,548,282	3,469,809	△921,527	

障害者福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	減価償却費	590,285	489,237	101,048
	減価償却費	590,285	489,237	101,048
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△58,951	△58,951	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△58,951	△58,951	0
	サービス活動費用計(2)	29,821,053	28,914,403	906,650
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,003,217	6,628,217	△2,625,000
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	300	300	0
	受取利息配当金収益	300	300	0
	その他のサービス活動外収益	25,700	868,100	△842,400
	雑収益	25,700	868,100	△842,400
	雑収益	25,700	868,100	△842,400
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		26,000	868,400	△842,400
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,029,217	7,496,617	△3,467,400
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	0	1,600,000	△1,600,000
	施設整備等寄附金収益	0	1,600,000	△1,600,000
	特別収益計(8)	0	1,600,000	△1,600,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	8,651	1	8,650
	その他の固定資産売却損・処分損	8,651	1	8,650
	機械及び装置売却損・処分損	1	0	1
	車両運搬具売却損・処分損	8,650	1	8,649
	拠点区分間繰入金費用	4,000,000	8,000,000	△4,000,000
拠点区分間繰入金費用	4,000,000	8,000,000	△4,000,000	
特別費用計(9)	4,008,651	8,000,001	△3,991,350	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△4,008,651	△6,400,001	2,391,350
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		20,566	1,096,616	△1,076,050
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	16,132,826	15,036,210	1,096,616
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,153,392	16,132,826	20,566
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		16,153,392	16,132,826	20,566

計算書類に対する注記（障害者福祉サービス事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成 27 年 3 月 31 日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

消費税算出を簡易課税から本則課税へ移行

3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用して利用している。

4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 障害者福祉サービス事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊸)）

ア 障害者相談支援事業

イ 就労継続支援 B 型事業

ウ 日中一時支援事業

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊹)）

ア 障害者相談支援事業

イ 就労継続支援 B 型事業

ウ 日中一時支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

長野県の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金により取得した空調機について減価償却を行ったことに伴い、国庫補助金等特別積立金 58,951 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	3,385,887	2,903,932	481,955
車輛運搬具	5,024,015	3,924,013	1,100,002
器具及び備品	198,124	198,123	1
合計	8,608,026	7,026,068	1,581,958

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口現金		—	運転資金として	—	—	50,000
普通預金	八十二銀行茅野支店	—	運転資金として	—	—	53,098,711
	諏訪信用金庫茅野支店	—	運転資金として	—	—	0
	信州諏訪農業協同組合茅野中央支所	—	運転資金として	—	—	96,051
	信州諏訪農業協同組合茅野北部支所	—	運転資金として	—	—	0
	ゆうちょ銀行一一八支店	—	運転資金として	—	—	0
小計						53,244,762
事業未収金		—	2月、3月分介護報酬等	—	—	40,490,162
未収金		—	退職手当積立金返還金等	—	—	17,019,812
未収補助金		—	日常生活自立支援事業補助金等	—	—	55,247
流動資産合計						110,809,983
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	八十二銀行茅野支店	—	特段の指定がない	—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
機械及び装置	パソコン他 計23台	—	法人運営、地域福祉推進事業及び相談支援事業等に使用している	4,392,642	3,968,926	423,716
	パソコン他 計24台	—	第2種社会福祉事業である、日常生活自立支援事業、訪問介護事業、通所介護事業及び就労継続支援B型事業に使用している	4,651,337	3,884,693	766,644
小計						1,190,360
車両運搬具	ホンダステップワゴン他 計15台	—	法人運営、地域福祉推進事業及び相談支援事業等に使用している	21,567,188	20,788,662	778,526
	三菱パジェロミニ他 計15台	—	第2種社会福祉事業である、日常生活自立支援事業、訪問介護事業、通所介護事業及び就労継続支援B型事業に使用している	25,790,232	24,690,217	1,100,015
小計						1,878,541
器具及び備品	トレーキャビネット他 計7台	—	法人運営、地域福祉推進事業及び相談支援事業等に使用している	1,708,127	1,501,397	206,730
	物置他 計2台	—	第2種社会福祉事業である、通所介護事業及び就労継続支援B型事業に使用している	352,295	352,293	2
小計						206,732
権利	電話加入権	—	法人運営に使用している	232,440	0	232,440
ソフトウェア	給与大臣、福祉大臣	—	法人運営に使用している	2,964,000	2,964,000	0
長期貸付金	暮らしのつなぎ資金貸付者5件	—	低所得者、高齢者、障害者、失業者等で将来自立が見込まれる世帯への貸付金	—	—	143,000
退職給付引当資産	長野県社会福祉協議会	—	退職積立基金及び年金共済預け金 職員15名	—	—	48,865,750
退職手当積立資産	定期預金 八十二銀行茅野支店	—	正規職員の退職手当の財源不足が生じた場合に補填することを目的として積み立てている定期預金	—	—	5,932,349
地域福祉推進事業積立資産	定期預金 八十二銀行茅野支店	—	地域福祉推進事業の維持及び新たな地域福祉推進事業の遂行のための財源に充てることを目的として積み立てている定期預金等	—	—	29,041,393
	定期預金 信州諏訪農業協同組合	—		—	—	36,000,000
小計						65,041,393
経営安定化積立資産	定期預金 八十二銀行茅野支店	—	経営の安定化及び組織運営に充てることを目的として積み立てている定期預金等	—	—	9,000,000
	定期預金 信州諏訪農業協同組合	—		—	—	14,000,000
小計						23,000,000
備品等購入積立資産	定期預金 八十二銀行茅野支店	—	業務上必要な車両及び備品等を購入することを目的として積み立てている定期預金等	—	—	10,000,000
	定期預金 信州諏訪農業協同組合	—		—	—	17,000,000
	利付国債 SMBC日興証券	—		—	—	11,280,989
小計						38,280,989
リサイクル料金預け金	訪問及び送迎用車両30台	—	車両リサイクル料金	—	—	381,071
その他固定資産合計						185,152,625
固定資産合計						186,152,625
資産合計						296,962,608
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	西部保健福祉サビ'センター管理費分担金他	—		—	—	44,361,339
預り金	市補助金返還金他	—		—	—	1,192,158
職員預り金	3月分社会保険料他	—		—	—	267,278
賞与引当金	賞与引当金	—		—	—	11,527,035
流動負債合計						57,347,810
2 固定負債						
退職給付引当金	退職手当引当金	—		—	—	48,865,750
固定負債合計						48,865,750
負債合計						106,213,560
差引純資産						190,749,048

監査報告書

令和6年5月23日

社会福祉法人 茅野市社会福祉協議会

会長 今井 敦 様

監事 北原 隆幸



監事 唐澤 洋子



私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上